

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年2月12日

【四半期会計期間】 第93期第3四半期(自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日)

【会社名】 株式会社武蔵野銀行

【英訳名】 The Musashino Bank, Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役頭取 加藤喜久雄

【本店の所在の場所】 さいたま市大宮区桜木町一丁目10番地8

【電話番号】 (048)641局6111(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員総合企画部長 黒澤進

【最寄りの連絡場所】 さいたま市大宮区桜木町一丁目10番地8

【電話番号】 (048)641局6111(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員総合企画部長 黒澤進

【縦覧に供する場所】 株式会社武蔵野銀行東京支店  
(東京都千代田区内神田二丁目15番9号)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

		平成26年度	平成27年度	平成26年度
		第3四半期連結 累計期間	第3四半期連結 累計期間	平成26年度
		(自 平成26年 4月1日 至 平成26年 12月31日)	(自 平成27年 4月1日 至 平成27年 12月31日)	(自 平成26年 4月1日 至 平成27年 3月31日)
経常収益	百万円	57,281	55,464	76,077
経常利益	百万円	14,571	14,173	19,545
親会社株主に帰属する 四半期純利益	百万円	9,228	9,071	
親会社株主に帰属する 当期純利益	百万円			14,467
四半期包括利益	百万円	19,842	5,762	
包括利益	百万円			31,684
純資産額	百万円	222,608	232,465	229,377
総資産額	百万円	4,226,613	4,345,564	4,257,062
1株当たり四半期純利益 金額	円	275.21	270.52	
1株当たり当期純利益 金額	円			431.44
潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益 金額	円	275.06	270.34	
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額	円			431.19
自己資本比率	%	5.12	5.32	5.36

		平成26年度	平成27年度
		第3四半期連結 会計期間	第3四半期連結 会計期間
		(自 平成26年 10月1日 至 平成26年 12月31日)	(自 平成27年 10月1日 至 平成27年 12月31日)
1株当たり四半期純利益 金額	円	95.55	80.13

- (注) 1 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。  
2 第3四半期連結累計期間に係る1株当たり情報の算定上の基礎は、「第4 経理の状況」中、「1 四半期連結財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。  
3 自己資本比率は、((四半期)期末純資産の部合計 - (四半期)期末新株予約権 - (四半期)期末非支配株主持分)を(四半期)期末資産の部の合計で除して算出しております。  
4 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当行及び当行の関係会社が営む事業の内容については、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても、異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事業等のリスクについては、前事業年度の有価証券報告書における記載から重要な変更及び新たに生じたリスクはありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

##### ・財政状態

当第3四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末比885億円増加し4兆3,455億円、純資産は前連結会計年度末比30億円増加し2,324億円となりました。

主要な勘定残高は、預金が前連結会計年度末比550億円増加し3兆8,863億円、貸出金が前連結会計年度末比699億円増加し3兆2,805億円となりました。有価証券は、前連結会計年度末比312億円増加し7,793億円となりました。

##### ・経営成績

当第3四半期連結累計期間の経常収益は、預り資産手数料を主因とする役務取引等収益が増加したものの、貸出金利息を主因とする資金運用収益が減少、及び国債等債券売却益を主因とするその他業務収益が減少したこと等から前年同期比18億17百万円減少し554億64百万円となりました。

一方、経常費用は、貸倒引当金繰入額を主因とするその他経常費用が増加したものの、物件費を主因とする営業経費が減少したこと等から前年同期比14億19百万円減少し412億91百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同期比3億97百万円減少し141億73百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は同1億56百万円減少し90億71百万円となりました。

##### ・セグメントの業績

当第3四半期連結累計期間のセグメントの業績は、以下のとおりとなりました。

##### [ 銀行業 ]

銀行業セグメントは、経常収益が前年同期比21億30百万円減少し467億63百万円、セグメント利益(経常利益)が前年同期比2億3百万円減少し125億70百万円となりました。

##### [ リース業 ]

リース業セグメントは、経常収益が前年同期比3億2百万円増加し71億37百万円、セグメント利益(経常利益)が前年同期比0.4百万円減少し3億28百万円となりました。

##### [ 信用保証業 ]

信用保証業セグメントは、経常収益が前年同期比1億38百万円減少し12億17百万円、セグメント利益(経常利益)が前年同期比1億43百万円減少し10億90百万円となりました。

##### [ その他 ]

その他のセグメントは、経常収益が前年同期比7百万円増加し13億91百万円、セグメント利益(経常利益)が前年同期比55百万円減少し2億8百万円となりました。

なお、四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

国内・国際業務部門別収支

当第3四半期連結累計期間の資金運用収支は、国内業務部門が319億59百万円、国際業務部門が8億17百万円、合計で327億70百万円となりました。

役務取引等収支は、国内業務部門が64億16百万円、国際業務部門が17百万円、合計で64億33百万円となりました。

また、その他業務収支は、国内業務部門が6億75百万円、国際業務部門が1億30百万円、合計で5億44百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額( )	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前第3四半期連結累計期間	33,011	676	2	33,685
	当第3四半期連結累計期間	31,959	817	5	32,770
うち資金運用収益	前第3四半期連結累計期間	35,358	732	72	36 35,980
	当第3四半期連結累計期間	34,254	902	74	57 35,025
うち資金調達費用	前第3四半期連結累計期間	2,346	55	70	36 2,295
	当第3四半期連結累計期間	2,295	85	69	57 2,254
役務取引等収支	前第3四半期連結累計期間	5,161	21	0	5,183
	当第3四半期連結累計期間	6,416	17	0	6,433
うち役務取引等収益	前第3四半期連結累計期間	9,022	47	408	8,661
	当第3四半期連結累計期間	9,562	43	404	9,201
うち役務取引等費用	前第3四半期連結累計期間	3,860	26	408	3,478
	当第3四半期連結累計期間	3,146	25	404	2,767
その他業務収支	前第3四半期連結累計期間	2,027	45		2,072
	当第3四半期連結累計期間	675	130		544
うちその他業務収益	前第3四半期連結累計期間	2,927	46		2,973
	当第3四半期連結累計期間	1,261	39		1,301
うちその他業務費用	前第3四半期連結累計期間	899	1		901
	当第3四半期連結累計期間	586	170		756

- (注) 1 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。
- 2 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用(前第3四半期連結累計期間0百万円、当第3四半期連結累計期間0百万円)を控除して表示しております。
- 3 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。
- 4 国内・国際業務部門別収支の相殺消去額は、当行と連結子会社及び連結子会社間の内部取引により相殺消去した金額であります。

国内・国際業務部門別役務取引の状況

当第3四半期連結累計期間の役務取引等収益は、国内業務部門が95億62百万円、国際業務部門が43百万円となり、内部取引による4億4百万円を相殺消去した結果、合計で92億1百万円となりました。

一方、当第3四半期連結累計期間の役務取引等費用は、国内業務部門が31億46百万円、国際業務部門が25百万円となり、内部取引による4億4百万円を相殺消去した結果、合計で27億67百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額( )	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前第3四半期連結累計期間	9,022	47	408	8,661
	当第3四半期連結累計期間	9,562	43	404	9,201
うち預金・貸出業務	前第3四半期連結累計期間	1,989			1,989
	当第3四半期連結累計期間	2,054			2,054
うち為替業務	前第3四半期連結累計期間	1,614	47		1,662
	当第3四半期連結累計期間	1,672	42		1,715
うち証券関連業務	前第3四半期連結累計期間	1,834			1,834
	当第3四半期連結累計期間	1,779			1,779
うち代理業務	前第3四半期連結累計期間	2,207			2,207
	当第3四半期連結累計期間	2,687			2,687
うち保護預り・貸金庫業務	前第3四半期連結累計期間	230			230
	当第3四半期連結累計期間	236			236
うち保証業務	前第3四半期連結累計期間	1,144	0	408	737
	当第3四半期連結累計期間	1,132	0	404	728
役務取引等費用	前第3四半期連結累計期間	3,860	26	408	3,478
	当第3四半期連結累計期間	3,146	25	404	2,767
うち為替業務	前第3四半期連結累計期間	395	26		421
	当第3四半期連結累計期間	386	25		412

(注) 役務取引等収益・費用における相殺消去額は、当行と連結子会社及び連結子会社間の内部取引により相殺消去した金額であります。

国内・国際業務部門別預金残高の状況  
預金の種類別残高(末残)

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額( )	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前第3四半期連結会計期間	3,779,505	10,582	8,387	3,781,700
	当第3四半期連結会計期間	3,880,420	9,589	3,632	3,886,377
うち流動性預金	前第3四半期連結会計期間	2,023,687		5,242	2,018,445
	当第3四半期連結会計期間	2,118,815		3,487	2,115,328
うち定期性預金	前第3四半期連結会計期間	1,743,765		3,145	1,740,620
	当第3四半期連結会計期間	1,749,709		145	1,749,564
うちその他	前第3四半期連結会計期間	12,052	10,582		22,634
	当第3四半期連結会計期間	11,895	9,589		21,484
譲渡性預金	前第3四半期連結会計期間	119,956		1,600	118,356
	当第3四半期連結会計期間	130,089		7,000	123,089
総合計	前第3四半期連結会計期間	3,899,461	10,582	9,987	3,900,056
	当第3四半期連結会計期間	4,010,510	9,589	10,632	4,009,467

- (注) 1 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金  
2 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金  
3 預金及び譲渡性預金の相殺消去額は、当行と連結子会社間の内部取引により相殺消去した金額であります。

国内貸出金残高の状況  
業種別貸出状況(未残・構成比)

業種別	前第3四半期連結会計期間		当第3四半期連結会計期間	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
国内 (除く特別国際金融取引勘定分)	3,157,824	100.00	3,280,506	100.00
製造業	311,848	9.88	338,219	10.31
農業, 林業	2,572	0.08	2,878	0.09
漁業				
鉱業, 採石業, 砂利採取業	3,597	0.11	8,283	0.25
建設業	131,710	4.17	134,084	4.09
電気・ガス・熱供給・水道業	12,630	0.40	16,433	0.50
情報通信業	17,085	0.54	18,804	0.57
運輸業, 郵便業	110,759	3.51	130,882	3.99
卸売業, 小売業	254,973	8.07	266,586	8.13
金融業, 保険業	144,450	4.57	167,599	5.11
不動産業, 物品賃貸業	669,363	21.20	715,966	21.82
各種サービス業	236,247	7.48	244,677	7.46
地方公共団体	204,358	6.47	205,186	6.25
その他	1,058,230	33.52	1,030,907	31.43
特別国際金融取引勘定分				
政府等 金融機関 その他				
合計	3,157,824		3,280,506	

(注) 「国内」とは、当行及び連結子会社で、特別国際金融取引勘定分を除くものであります。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当行グループの事業上及び財務上の対処すべき課題については、前事業年度の有価証券報告書における記載から重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、新設・移設した主要な設備は次のとおりであります。

会社名	店舗名	所在地	設備の内容	建物延面積 (㎡)	完了年月
当行	板橋支店	東京都板橋区	店舗 (新設)	285.53	平成27年9月
	越谷支店	埼玉県越谷市	店舗 (移設)	1,011.18	平成27年11月
	本庄支店 本庄南支店 (注)	埼玉県本庄市		749.88	平成27年12月

(注) ブランチ・イン・ブランチ(支店内支店)形式による移転統合であり、1つの店舗内に2つの支店を併設するものであります。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	33,805,456	33,805,456	東京証券取引所 市場第一部	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当行に おける標準となる株式であり ます。 単元株式数は100株でありま す。
計	33,805,456	33,805,456		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年10月1日～ 平成27年12月31日		33,805		45,743		38,351



(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成27年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 268,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 33,373,300	333,733	
単元未満株式	普通株式 163,256		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	33,805,456		
総株主の議決権		333,733	

(注) 上記の「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が1,400株含まれております。

また、「議決権の数」の欄に、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権が14個含まれております。

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社武蔵野銀行	さいたま市大宮区桜木町 一丁目10番地8	268,900		268,900	0.79
計		268,900		268,900	0.79

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

- 1 当行の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠しております。
- 2 当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(自平成27年10月1日 至平成27年12月31日)及び第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人の四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	196,684	178,836
コールローン及び買入手形	5,000	-
買入金銭債権	11,613	16,996
商品有価証券	138	666
金銭の信託	1,500	1,493
有価証券	<sup>2</sup> 748,068	<sup>2</sup> 779,307
貸出金	<sup>1</sup> 3,210,605	<sup>1</sup> 3,280,506
外国為替	2,005	1,763
リース債権及びリース投資資産	<sup>1</sup> 17,992	<sup>1</sup> 18,514
その他資産	<sup>1</sup> 20,283	<sup>1</sup> 23,113
有形固定資産	37,162	37,582
無形固定資産	2,942	3,097
退職給付に係る資産	9,466	9,909
繰延税金資産	1,379	1,211
支払承諾見返	8,141	8,081
貸倒引当金	15,922	15,516
資産の部合計	4,257,062	4,345,564
<b>負債の部</b>		
預金	3,831,375	3,886,377
譲渡性預金	98,907	123,089
債券貸借取引受入担保金	-	9,550
借入金	17,586	18,584
外国為替	342	103
社債	25,000	25,000
その他負債	24,458	22,093
賞与引当金	1,228	315
役員賞与引当金	10	6
退職給付に係る負債	5,803	5,764
利息返還損失引当金	85	57
睡眠預金払戻損失引当金	474	538
ポイント引当金	68	73
偶発損失引当金	536	417
繰延税金負債	9,214	8,596
再評価に係る繰延税金負債	4,449	4,449
支払承諾	8,141	8,081
負債の部合計	4,027,684	4,113,099

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
<b>純資産の部</b>		
資本金	45,743	45,743
資本剰余金	38,351	38,351
利益剰余金	104,042	110,430
自己株式	802	802
株主資本合計	187,334	193,722
その他有価証券評価差額金	32,976	29,979
繰延ヘッジ損益	1,190	1,394
土地再評価差額金	8,064	8,064
退職給付に係る調整累計額	1,073	907
その他の包括利益累計額合計	40,922	37,556
新株予約権	58	68
非支配株主持分	1,061	1,117
純資産の部合計	229,377	232,465
負債及び純資産の部合計	4,257,062	4,345,564

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
経常収益	57,281	55,464
資金運用収益	35,980	35,025
(うち貸出金利息)	30,129	28,810
(うち有価証券利息配当金)	5,677	5,969
役務取引等収益	8,661	9,201
その他業務収益	2,973	1,301
その他経常収益	<sup>1</sup> 9,665	<sup>1</sup> 9,936
経常費用	42,710	41,291
資金調達費用	2,296	2,255
(うち預金利息)	1,272	1,296
役務取引等費用	3,478	2,767
その他業務費用	901	756
営業経費	28,684	27,271
その他経常費用	<sup>2</sup> 7,350	<sup>2</sup> 8,239
経常利益	14,571	14,173
特別利益	-	0
固定資産処分益	-	0
特別損失	106	22
固定資産処分損	78	22
その他の特別損失	27	-
税金等調整前四半期純利益	14,464	14,151
法人税、住民税及び事業税	3,948	3,857
法人税等調整額	919	1,168
法人税等合計	4,867	5,025
四半期純利益	9,597	9,126
非支配株主に帰属する四半期純利益	368	54
親会社株主に帰属する四半期純利益	9,228	9,071

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	9,597	9,126
その他の包括利益	10,245	3,363
<sub>その他有価証券評価差額金</sub>	10,419	2,994
繰延ヘッジ損益	316	203
退職給付に係る調整額	142	165
四半期包括利益	19,842	5,762
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	19,417	5,705
非支配株主に係る四半期包括利益	424	56

【注記事項】

(会計方針の変更)

(「企業結合に関する会計基準」等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、  
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)  
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当行の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 貸出金(求償債権等を含む。)のうち、リスク管理債権は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
破綻先債権額	1,582百万円	1,566百万円
延滞債権額	53,311百万円	53,245百万円
3ヵ月以上延滞債権額	百万円	百万円
貸出条件緩和債権額	17,950百万円	15,318百万円
合計額	72,844百万円	70,130百万円

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

2 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する当行の保証債務の額

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
	7,144百万円	8,782百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 その他経常収益には、次のものを含んでおります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
償却債権取立益	349百万円	387百万円
株式等売却益	1,016百万円	1,453百万円
リース料収入	4,836百万円	5,035百万円
延払収入	1,633百万円	1,728百万円

2 その他経常費用には、次のものを含んでおります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
貸出金償却	1百万円	4百万円
貸倒引当金繰入額	404百万円	1,124百万円
その他の債権売却損等	288百万円	204百万円
株式等売却損	65百万円	27百万円
株式等償却	107百万円	1百万円
リース原価	4,373百万円	4,560百万円
延払原価	1,538百万円	1,635百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
減価償却費	1,845百万円	1,912百万円
のれんの償却額	9百万円	-百万円



(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,341	40	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金
平成26年11月7日 取締役会	普通株式	1,341	40	平成26年9月30日	平成26年12月10日	利益剰余金

- 2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

第1四半期連結会計期間の期首より、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、当第3四半期連結累計期間の期首の利益剰余金が2,677百万円増加しております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,341	40	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金
平成27年11月11日 取締役会	普通株式	1,341	40	平成27年9月30日	平成27年12月10日	利益剰余金

- 2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1 報告セグメントごとの経常収益及び利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	銀行業	リース業	信用保証業	計		
経常収益						
外部顧客に対する経常収益	48,768	6,720	1,065	56,554	955	57,509
セグメント間の内部経常収益	125	113	290	529	428	957
計	48,893	6,834	1,356	57,083	1,383	58,467
セグメント利益	12,774	328	1,234	14,338	264	14,602

- (注) 1 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。  
 2 外部顧客に対する経常収益の合計額と四半期連結損益計算書の経常収益計上額との差額は貸倒引当金戻入益の調整額であります。  
 3 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、以下の業務を含んでおります。  
 クレジットカード業務、金銭の貸付業務、コンピュータシステムの開発・販売・保守管理業務、県内経済・産業の調査研究、経営・税務等の相談、ベンチャー企業等への投資、経営相談

2 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	14,338
「その他」の区分の利益	264
セグメント間取引消去	22
のれんの償却額	9
四半期連結損益計算書の経常利益	14,571

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
 該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1 報告セグメントごとの経常収益及び利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	銀行業	リース業	信用保証業	計		
経常収益						
外部顧客に対する経常収益	46,628	7,028	920	54,577	1,006	55,583
セグメント間の内部経常収益	134	108	297	540	385	926
計	46,763	7,137	1,217	55,118	1,391	56,509
セグメント利益	12,570	328	1,090	13,989	208	14,198

- (注) 1 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。  
 2 外部顧客に対する経常収益の合計額と四半期連結損益計算書の経常収益計上額との差額は貸倒引当金戻入益の調整額であります。  
 3 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、以下の業務を含んでおります。  
 クレジットカード業務、金銭の貸付業務、コンピュータシステムの開発・販売・保守管理業務、県内経済・産業の調査研究、経営・税務等の相談、ベンチャー企業等への投資、経営相談

2 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	13,989
「その他」の区分の利益	208
セグメント間取引消去	24
四半期連結損益計算書の経常利益	14,173

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
 該当事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められないことから記載しておりません。

(有価証券関係)

- 1 企業集団の事業の運営において重要なものであることから記載しております。
- 2 四半期連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
国債	7,752	7,770	18
地方債	2,667	2,708	41
社債	7,644	7,617	26
合計	18,063	18,096	33

当第3四半期連結会計期間(平成27年12月31日)

	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
国債	6,800	6,823	22
地方債	2,667	2,676	9
社債	9,282	9,264	17
合計	18,750	18,764	14

2 その他有価証券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
株式	26,940	57,456	30,516
債券	541,274	553,992	12,718
国債	218,265	224,143	5,878
地方債	141,340	145,479	4,138
社債	181,667	184,369	2,701
その他	122,755	127,525	4,769
合計	690,970	738,974	48,004

当第3四半期連結会計期間(平成27年12月31日)

	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	27,494	55,764	28,270
債券	525,326	537,801	12,475
国債	209,402	215,177	5,774
地方債	141,086	144,927	3,841
社債	174,837	177,697	2,859
その他	178,240	181,059	2,819
合計	731,061	774,626	43,565

(注) その他有価証券のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって四半期連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)とするとともに、評価差額を当第3四半期連結累計期間(連結会計年度)の損失として処理(以下、「減損処理」という。)することとしております。

前連結会計年度及び当第3四半期連結累計期間における減損処理額はありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、次のとおりであります。

ア 期末時価が帳簿価額の50%以上下落した場合

イ 期末時価が帳簿価額の30%以上50%未満下落し、かつ次のいずれかに該当する場合

時価が過去1年間にわたり帳簿価額の30%以上下落、又は格付の著しい低下

発行会社が債務超過

発行会社が2期連続の赤字決算

(金銭の信託関係)

金銭の信託の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められないことから記載しておりません。

(デリバティブ取引関係)

企業集団の事業の運営において重要なものであることから記載しております。

(1) 金利関連取引

前連結会計年度(平成27年3月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	金利先物 金利オプション			
店頭	金利先渡契約 金利スワップ 金利オプション その他	5,292	135	135
合計			135	135

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)等に基づきヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

当第3四半期連結会計期間(平成27年12月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	金利先物 金利オプション			
店頭	金利先渡契約 金利スワップ 金利オプション その他	3,998	95	95
合計			95	95

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)等に基づきヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(2) 通貨関連取引

前連結会計年度(平成27年3月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	通貨先物 通貨オプション			
店頭	通貨スワップ	43,708	155	155
	為替予約	6,046	4	4
	通貨オプション			
	その他			
合計			151	151

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日)等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の連結貸借対照表表示に反映されているもの、又は当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

当第3四半期連結会計期間(平成27年12月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	通貨先物 通貨オプション			
店頭	通貨スワップ	56,804	418	418
	為替予約	9,154	14	14
	通貨オプション			
	その他			
合計			432	432

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日)等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の四半期連結貸借対照表表示に反映されているもの、又は当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

(3)株式関連取引、(4)債券関連取引、(5)商品関連取引及び(6)クレジット・デリバティブ取引については該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	円	275.21	270.52
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する四半期純利益	百万円	9,228	9,071
普通株主に帰属しない金額	百万円		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益	百万円	9,228	9,071
普通株式の期中平均株式数	千株	33,533	33,535
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	円	275.06	270.34
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額	百万円		
普通株式増加数	千株	18	21
うち新株予約権	千株	18	21
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要			

(重要な後発事象)

(退職給付制度の一部改定)

当行及び連結子会社は、平成27年10月13日の労使合意に基づいて、平成28年1月1日付で退職給付制度を一部改定しております。

これにより、当行は、退職一時金制度の一部を確定拠出年金制度へ移行するとともに、退職一時金制度、確定給付企業年金制度及び確定拠出年金制度についてポイント制を導入いたしました。

また、当行及び連結子会社は、確定給付企業年金制度における給付利率を引下げいたしました。

移行等に伴う会計処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号平成14年1月31日)及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第2号平成19年2月7日改正)を適用しておりますが、これによる影響額については現在評価中であります。

2【その他】

中間配当

平成27年11月11日開催の取締役会において、第93期の中間配当につき次のとおり決議しました。

中間配当金額	1,341百万円
1株当たりの中間配当金	40円00銭
支払請求の効力発生日及び支払開始日	平成27年12月10日



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 2月10日

株式会社武蔵野銀行  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	水	守	理	智
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大	村	真	敏
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	細	野	和	也

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社武蔵野銀行の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成27年10月1日から平成27年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社武蔵野銀行及び連結子会社の平成27年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。